

平成26年度

太宰府市水道事業会計予算書

福岡県太宰府市

平成26年度太宰府市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成26年度水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	24,274 戸
(2) 年間総給水量	5,381,560 m ³
(3) 一日平均給水量	14,744 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 浄水施設改良工事	9,209 千円
ロ 配水管新設工事	237,600 千円
ハ 配水管布設替工事	139,000 千円
ニ 配水施設改良工事	3,143 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入
第1款	水道事業収益	1,458,547 千円
第1項	営業収益	1,214,380 千円
第2項	営業外収益	244,167 千円
		支 出
第1款	水道事業費用	1,236,447 千円
第1項	営業費用	1,179,892 千円
第2項	営業外費用	35,600 千円
第3項	特別損失	15,955 千円
第4項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 575,972千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,224千円、過年度分損益勘定留保資金 543,748千円で補てんするものとする。)

		収 入
第1款	資本的収入	17,500 千円
第1項	負担金	17,500 千円
		支 出
第1款	資本的支出	593,472 千円
第1項	建設改良費	480,504 千円
第2項	企業債償還金	112,968 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
検針事務委託料	平成27年度から平成31年度まで	53,864千円
水道料金調定システム機器等賃借料 (平成26年度消費税増税分)	平成27年度から平成28年度まで	330千円
水道料金調定システム機器等保守委託料 (平成26年度消費税増税分)	平成27年度から平成28年度まで	119千円
浄水場浄水業務一部委託料 (平成26年度消費税増税分)	平成27年度から平成29年度まで	3,966千円

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 100,381 千円

(たな卸資産購入限度額)

第9条 たな卸資産の購入限度額は、9,821千円と定める。

平成26年2月26日 提出

太宰府市長 井上 保廣

予 算 に 関 す る 説 明 書

1	平成26年度水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書	4
2	平成26年度水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	11
3	給与費明細書	12
4	債務負担行為に関する調書	15
5	平成25年度水道事業予定損益計算書	16
6	平成25年度水道事業予定貸借対照表	17
7	平成26年度水道事業予定損益計算書	19
8	平成26年度水道事業予定貸借対照表	20
9	注記	22

平成26年度水道事業会計予算実施計画兼事項別明細書

収益的収入及び支出

(収入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1) 水 道 事業収益		1,458,547	1,235,490	223,057			
1 営 業 収 益		1,214,380	1,163,132	51,248			
	1 給水収益	1,161,408	1,114,131	47,277	水道料金	1,161,408	メーター使用料含む
	2 その他の 営業収益	52,972	49,001	3,971	手 数 料	1,718	給水工事設計検査手数料 1,709 指定給水装置工事事業者申請手数料 9
					負 担 金	2,400	消火栓修理費等負担金 1,800 水道管修理費負担金 600
					受 託 料	48,854	下水道使用料徴収事務受託料 47,099 北谷ダム業務管理受託料 1,755
2 営業外 収 益		244,167	72,358	171,809			
	1 受取利息 及 び 配 当 金	1,738	2,700	△ 962	預 金 利 息	1,738	
	2 加 入 負 担 金	70,728	69,279	1,449	個 人 加 入 負 担 金	19,990	
					団 体 加 入 負 担 金	50,738	
	3 長期前受 金 戻 入	171,339	0	171,339	長 期 前 受 金 戻 入	171,339	受贈財産評価額戻入 15,025 国庫補助金戻入 3,803 一般会計補助金戻入 489 工事負担金戻入 111,615 加入負担金戻入 40,407
	4 雑 収 益	362	379	△ 17	損 害 賠 償 金	13	給配水管破損損害賠償金
					そ の 他 雑 収 益	349	土地貸付料等 328 事故等損害賠償保険金 1 水道管路等印刷代金 20

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
(1) 水 道 事業費用		1,236,447	1,227,708	8,739		
1 営 業 費 用		1,179,892	1,174,851	5,041		
	1 原水及び 浄水費	592,044	601,449	△ 9,405	備消耗品費 697	消耗品
					光熱水費 13	電気料
					通信運搬費 322	水位テレメーター使用料
					委託料 56,413	高圧電気点検委託料 800 樹木剪定草刈消毒等委託料 2,690 浄水場浄水業務委託料 44,874 産業廃棄物処理委託料 2,177 原水水質検査委託料 3,059 土砂搬出委託料 735 水質計器保守点検業務委託料 2,078
					手数料 189	汚泥分析手数料 183 細菌検査手数料 6
					賃借料 47	共架料 33 占用料 14
					修繕費 2,000	構築物等修繕費
					動力費 11,303	電気料 11,280 軽油 23
					薬品費 2,887	凝集剤等
					負担金 826	北谷ダム管理負担金 800 大佐野第2配水池電気料負担金 26
					受水費 517,347	福岡地区水道企業団 434,565 山神水道企業団 82,782
	2 配水及び 給水費	90,930	84,944	5,986	備消耗品費 83	消耗品
					光熱水費 312	電気料
					通信運搬費 1,834	水位テレメーター使用料 1,776 郵便料 58
					委託料 40,769	高圧電気点検委託料 496 高所配水施設清掃委託料 2,830 樹木剪定草刈消毒等委託料 815 量水器取替委託料 9,023 修理当番業務委託料 6,231 漏水調査委託料 4,193 中継ポンプ所点検委託料 5,554

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考			
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明
						不明給水管探知調査委託料 1,761
						給水装置工事申込書電子化業務 委託料 500
						給配水管図作成委託料 7,470
						浄水水質検査委託料 1,896
					賃 借 料 216	軌道敷賃借料 164
						上下水道施設管理システム機器 賃借料 52
					修 繕 費 32,052	構築物等修繕費 2,000
						消火栓等修理 1,800
						配水管等修繕費 17,980
						量水器修理 10,272
					路面復旧費 500	修理工事復旧
					動 力 費 14,664	電気料
					材 料 費 500	嵩上げリング等
	3 業 務 費	28,744	27,004	1,740	備消耗品費 726	消耗品
					印刷製本費 3,417	納入通知書等
					通信運搬費 3,215	郵便料 3,133
						電話料 30
						コンビニ収納回線使用料 52
					委 託 料 11,365	料金調定システム電子計算機等 保守委託料 1,919
						検針事務委託料 9,446
					手 数 料 3,660	口座取扱手数料 2,204
						コンビニ収納手数料 1,456
					賃 借 料 6,361	料金調定システム電子計算機等 賃借料
	4 総 係 費	71,461	72,470	△ 1,009	給 料 25,681	一般職員給 6人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手 当 12,432	職員手当等
					賞与引当金 繰 入 額 3,089	
					法定福利費 8,032	共済組合負担金等 7,617
						再任用職員等雇用保険等事業主 負担金 415
					法定福利費 引当金繰入額 494	
					旅 費 23	普通旅費 20
						特別旅費 3
					報 償 費 50	講師謝礼

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考					
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明		
					被 服 費	47	作業服等	
					備 消 耗 品 費	560	消耗品	495
							図書	65
					燃 料 費	350	ガソリン代	
					通 信 運 搬 費	10	郵便料	
					委 託 料	519	企業会計システム保守点検委託料	
					手 数 料	100	車検及び法定点検手数料	98
							洗濯料	2
					賃 借 料	57	自動車駐車料	17
							企業会計システム機器賃借料	40
					修 繕 費	120	車両運搬具修繕費	
					補 償 金	1	事故等損害賠償金	
					研 修 費	87	研修旅費	16
							研修会参加負担金	71
					食 糧 費	5	来客用食事代及び視察土産代	
					負 担 金	16,038	退職手当組合負担金	5,238
							庁舎使用負担金	800
							一般会計事務費負担金	6,270
							併任職員人件費負担金	3,500
							日本水道協会負担金	147
							日本水道協会九州地方支部負担金	37
							日本水道協会福岡県支部負担金	2
							福岡県水道協会負担金	44
					補 助 金	1,000	水利組合補助金	
					保 険 料	418	浄水場建物損害保険	44
							水道施設損害賠償保険	206
							車両保険	168
					公 課 費	25	自動車重量税	
					貸倒引当金 繰 入 額	2,323		
	5 減 価 償 却 費	385,417	378,472	6,945	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	378,757	建物	9,727
							構築物	303,311
							機械及び装置	65,583
							工具器具及び備品	136
					無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	6,660	ダム使用权	5,661
							その他無形固定資産	999

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
	6 資 産 減 耗 費	11,296	10,512	784	固 定 資 産 除 却 費	11,296	水道管布設替等に伴う除却費 10,000 構造物撤去費用 1,296
2 営 業 外 費 用		35,600	46,005	△ 10,405			
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,558	31,019	△ 2,461	企 業 債 利 息	28,358	財政融資資金 15,339 地方公共団体金融機構 13,019
					一 時 借 入 金 利 息	200	
	2 雑 支 出	1,201	501	700	還 付 金	500	
					そ の 他 雑 支 出	701	不動産鑑定料等
	3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,841	14,485	△ 8,644	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,841	
3 特 別 損 失		15,955	1,852	14,103			
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	200	1,852	△ 1,652	過 年 度 損 益 修 正 損	200	
	2 そ の 他 特 別 損 失	15,755	0	15,755	そ の 他 特 別 損 失	15,755	賞与引当金繰入額 3,089 法定福利費引当金繰入額 494 貸倒引当金繰入額 12,172
4 予 備 費		5,000	5,000	0			
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

(収 入)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節	金 額	説 明
(1) 資 本 的 収 入		17,500	6,200	11,300			
1 負 担 金		17,500	6,200	11,300			
	1 工 事 負 担 金	17,500	6,200	11,300	工 事 負 担 金	17,500	消火栓新設工事負担金 2,500 布設替工事等負担金 15,000

(支出)

(単位:千円)

款 項	目	本 年 度 予 定 額	備 考				
			前 年 度	比 較	節 金 額	説 明	
(1)資本的 支 出		593,472	416,576	176,896			
1 建設 改良費		480,504	311,971	168,533			
	1 営業 設備費	1,503	1,219	284	固定資産 購入費	1,503	量水器
	2 浄水 施設費	9,209	0	9,209	工事請負費	9,209	浄水施設改良工事
	3 配水 施設費	469,792	310,752	159,040	給 料	20,217	一般職員給 5人 再任用短時間勤務職員給 1人
					手 当	12,119	職員手当等
					法定福利費	5,990	共済組合負担金等
					旅 費	24	普通旅費
					被 服 費	24	作業服等
					燃 料 費	373	ガソリン代
					委 託 料	38,924	実施設計業務委託料 34,030 設計図書管理業務委託料 4,360 積算システム保守点検委託料 534
					工事請負費	379,743	配水管新設工事 237,600 配水管布設替工事 139,000 配水施設改良工事 3,143
					手 数 料	32	車検及び法定点検手数料
					賃 借 料	1	自動車駐車料
					修 繕 費	100	車両運搬具修繕費
					補 償 金	2,000	ガス管等移転補償金
					負 担 金	9,981	退職手当組合負担金 3,921 庁舎使用負担金 686 一般会計事務費負担金 5,374
					保 険 料	78	車両保険
	公 課 費	7	自動車重量税				
	固 定 資 産 購 入 費	179	工具器具及び備品				
2 企業債 償還金		112,968	104,605	8,363			
	1 企業債 償還金	112,968	104,605	8,363	建設企業債 償還金	112,968	財政融資資金 45,850 地方公共団体金融機構 67,118

平成26年度水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益(△は純損失)	195,885
減価償却費	385,417
固定資産除却損	10,000
引当金の増減額(△は減少)	9,553
長期前受金戻入額	△ 171,339
受取利息及び配当金	△ 1,738
支払利息	28,558
未収金の増減額(△は増加)	△ 1,484
たな卸資産の増減額(△は増加)	2,682
未払金の増減額(△は減少)	21,799
小計	479,333
利息及び配当金の受取額	1,738
利息の支払額	△ 28,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	452,513
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 448,280
国庫補助金等による収入	15,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 430,780
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 112,968
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 112,968
現金及び預金同等物の増減額	△ 91,235
平成25年度予定貸借対照表の残高	2,139,277
平成26年度予定貸借対照表の残高	2,048,042

給 与 費 明 細 書

1 総 括

(単位:人・千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	負 担 金	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計			
本 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		25,681	18,610	44,291	8,605	5,238	58,134
	資本勘定支弁職員	5 (1)		20,217	12,119	32,336	5,990	3,921	42,247
	合 計	11 (2)		45,898	30,729	76,627	14,595	9,159	100,381
前 年 度	損益勘定支弁職員	6 (1)		25,585	14,658	40,243	8,835	5,221	54,299
	資本勘定支弁職員	6 (0)		21,885	13,314	35,199	8,103	4,832	48,134
	合 計	12 (1)		47,470	27,972	75,442	16,938	10,053	102,433
比 較	損益勘定支弁職員	0 (0)		96	3,952	4,048	△ 230	17	3,835
	資本勘定支弁職員	△ 1 (1)		△ 1,668	△ 1,195	△ 2,863	△ 2,113	△ 911	△ 5,887
	合 計	△ 1 (1)		△ 1,572	2,757	1,185	△ 2,343	△ 894	△ 2,052

※()内には、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(単位:千円)

区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	管 理 職 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	計	
手 当 の 内 訳	本 年 度	936	1,425	659	523	976	6,000	50	13,231	6,929	30,729
	前 年 度	1,098	1,478	647	746	552	6,000	50	11,465	5,936	27,972
	比 較	△ 162	△ 53	12	△ 223	424	0	0	1,766	993	2,757

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位:千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳	説 明	備 考	
給 料	△ 1,572	給与改定に伴う増減分			
		昇給に伴う増減分	491	平均昇給率 2.46%	
		その他の増減分	△ 2,063	職員の変動等に伴う減	
手 当	2,757	制度改正に伴う増減分	3,089	期末手当 1,992 勤勉手当 1,097 地方公営企業会計基準改定による賞与引当金追加	
		その他の増減分	△ 332	期末手当	△ 226
				勤勉手当	△ 104
			その他	△ 2	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
26年1月1日現在	平均給料月額(円)	295,178	
	平均給与月額(円)	319,138	
	平均年齢(歳)	42.86	
25年1月1日現在	平均給料月額(円)	324,980	
	平均給与月額(円)	354,791	
	平均年齢(歳)	45.31	

(2) 初任給

(単位:円)

区 分	行 政 職 (一)	行 政 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職 (一)	行 政 職 (二)
高 校 卒	144,500		144,500	
大 学 卒	178,800		178,800	

(3) 級別職員数

区 分	行 政 職 (一)			行 政 職 (二)		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
26年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	9.1			
	5 級	4	36.4	5 級		
	4 級	1	9.0	4 級		
	3 級	1 (2)	9.1 (100.0)	3 級		
	2 級	4	36.4	2 級		
	1 級		0.0	1 級		
	計	11 (2)	100.0 (100.0)	計		
25年1月1日現在	7 級		0.0			
	6 級	1	7.7			
	5 級	5	38.5	5 級		
	4 級	3	23.0	4 級		
	3 級	0 (1)	0.0 (100.0)	3 級		
	2 級	3	23.1	2 級		
	1 級	1	7.7	1 級		
	計	13 (1)	100.0 (100.0)	計		

※()内には、再任用短時間勤務職員について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職 (一)	部 長	課 長	参事補佐	係 長 主任主査	事務主査 技術主査 主任主事 主任技師	主 技 師	主 事 補 技 師 補

(4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置
	6月(月分)	12月(月分)		
本 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	6・7級 15% 4・5級 10% 3級 5% 1・2級 0%
前 年 度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	同 上
一般会計の制度	1.90 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.10)	同 上

※()内には、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率を記載。

(5) 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	27.025	36.57	52.44	52.44	制度あり	
一般会計の制度	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上	

(6) 地域手当

支 給 対 象 地 域	太 宰 府 市
支 給 率 (%)	3
支 給 対 象 職 員 数 (人)	11
国の指定基準に基づく支給率 (%)	3

(7) 特殊勤務手当

区 分	全職種	行政職(一)	行政職(二)	備考
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00		
支給対象職員の比率 (%) (平成25年12月31日現在)	0.00	0.00		
代表的な特殊勤務手当の名称	徴収事務従事手当 水道施設事故応急作業従事手当			

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

(注)この事業は、管理者を置かないこととしている。

債務負担行為に関する調書

(単位:千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生(見込)額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	水道料金等
水道料金調定システム機器等賃借料	38,466	平成22年度から 平成25年度まで	19,233	平成26年度から 平成28年度まで	19,233	19,233
水道料金調定システム機器等賃借料 (平成26年度消費税増税分)	330			平成27年度から 平成28年度まで	330	330
水道料金調定システム機器等保守委託料	13,676	平成22年度から 平成25年度まで	6,838	平成26年度から 平成28年度まで	6,838	6,838
水道料金調定システム機器等保守委託料 (平成26年度消費税増税分)	119			平成27年度から 平成28年度まで	119	119
検針事務委託料	41,138	平成24年度から 平成25年度まで	32,910	平成26年度	8,228	8,228
検針事務委託料	53,864			平成27年度から 平成31年度まで	53,864	53,864
企業会計システム機器賃借料	655	平成25年度	131	平成26年度から 平成29年度まで	524	524
浄水場浄水業務一部委託料	185,040			平成26年度から 平成29年度まで	185,040	185,040
浄水場浄水業務一部委託料 (平成26年度消費税増税分)	3,966			平成27年度から 平成29年度まで	3,966	3,966
JR軌道敷賃借料	30			平成26年度から 平成27年度まで	30	30

平成25年度 水道事業予定損益計算書

(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,069,184		
(2) その他営業収益	<u>48,063</u>	1,117,247	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	564,412		
(2) 配水及び給水費	75,321		
(3) 業務費	24,554		
(4) 総係費	68,992		
(5) 減価償却費	377,341		
(6) 資産減耗費	<u>10,412</u>	<u>1,121,032</u>	
営業損失			3,785
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,868		
(2) 加入負担金	63,759		
(3) 雑収益	<u>598</u>	67,225	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	30,424		
(2) 雑支出	<u>622</u>	<u>31,046</u>	<u>36,179</u>
経常利益			32,394
5 特別利益			
(1) 固定資産売却益	<u>2,925</u>	2,925	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>1,624</u>	<u>1,624</u>	<u>1,301</u>
当年度純利益			33,695
前年度繰越利益剰余金			<u>934,723</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>968,418</u></u>

平成25年度 水道事業予定貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部	
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地		376,768
	ロ 建物	467,298	
	減価償却累計額	<u>188,755</u>	278,543
	ハ 構築物	14,011,495	
	減価償却累計額	<u>5,802,820</u>	8,208,675
	ニ 機械及び装置	2,309,945	
	減価償却累計額	<u>1,524,602</u>	785,343
	ホ 車両運搬具	5,601	
	減価償却累計額	<u>5,321</u>	280
	ヘ 工具器具及び備品	11,063	
	減価償却累計額	<u>9,987</u>	1,076
	ト 建設仮勘定		<u>17,237</u>
	有形固定資産合計		9,667,922
(2)	無形固定資産		
	イ 電話加入権		208
	ロ ダム使用权		218,687
	ハ その他無形固定資産		<u>3,996</u>
	無形固定資産合計		<u>222,891</u>
	固定資産合計		9,890,813
2	流動資産		
(1)	現金預金		2,139,277
(2)	未収金		120,228
(3)	貯蔵品		<u>6,728</u>
	流動資産合計		<u>2,266,233</u>
	資産合計		<u><u>12,157,046</u></u>
		負 債 の 部	
3	固定負債		
(1)	引当金		<u>41,614</u>
	固定負債合計		41,614
4	流動負債		
(1)	未払金		113,154
(2)	預り金		<u>72,826</u>
	流動負債合計		<u>185,980</u>
	負債合計		227,594
		資 本 の 部	
5	資本金		
(1)	自己資本金		1,327,434
(2)	借入資本金		
	イ 企業債		<u>1,515,525</u>
	借入資本金合計		<u>1,515,525</u>
	資本金合計		2,842,959

6 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	917,433	
ロ 工事負担金	4,935,991	
ハ 加入負担金	1,905,218	
ニ その他資本剰余金	<u>288,068</u>	
資本剰余金合計		8,046,710

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金	71,365	
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>968,418</u>	
利益剰余金合計		<u>1,039,783</u>
剰余金合計		<u>9,086,493</u>
資本合計		<u>11,929,452</u>
負債資本合計		<u><u>12,157,046</u></u>

平成26年度 水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,080,379		
(2) その他営業収益	<u>49,353</u>	1,129,732	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	548,190		
(2) 配水及び給水費	84,967		
(3) 業務費	26,615		
(4) 総係費	70,750		
(5) 減価償却費	385,417		
(6) 資産減耗費	<u>11,200</u>	<u>1,127,139</u>	
営業利益			2,593
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,738		
(2) 加入負担金	65,489		
(3) 長期前受金戻入	171,339		
(4) 雑収益	<u>338</u>	238,904	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	28,558		
(2) 雑支出	<u>1,114</u>	<u>29,672</u>	<u>209,232</u>
経常利益			211,825
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	185		
(2) その他特別損失	<u>15,755</u>	<u>15,940</u>	<u>△ 15,940</u>
当年度純利益			195,885
前年度繰越利益剰余金			966,733
その他未処分利益剰余金変動額			<u>1,873,036</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>3,035,654</u></u>

平成26年度 水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

		資 産 の 部		
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ	土地		376,768	
ロ	建物	467,298		
	減価償却累計額	<u>198,482</u>	268,816	
ハ	構築物	14,421,628		
	減価償却累計額	<u>6,103,629</u>	8,317,999	
ニ	機械及び装置	2,314,358		
	減価償却累計額	<u>1,590,185</u>	724,173	
ホ	車両運搬具	5,601		
	減価償却累計額	<u>5,321</u>	280	
ヘ	工具器具及び備品	11,229		
	減価償却累計額	<u>10,123</u>	1,106	
ト	建設仮勘定		<u>33,558</u>	
	有形固定資産合計			9,722,700
(2) 無形固定資産				
イ	電話加入権		208	
ロ	ダム使用权		213,026	
ハ	その他無形固定資産		<u>2,997</u>	
	無形固定資産合計			<u>216,231</u>
	固定資産合計			9,938,931
2 流動資産				
(1) 現金預金				
			2,048,042	
(2) 未収金				
		121,712		
	貸倒引当金	<u>8,970</u>	112,742	
(3) 貯蔵品				
			<u>4,046</u>	
	流動資産合計			<u>2,164,830</u>
	資産合計			<u>12,103,761</u>
		負 債 の 部		
3 固定負債				
(1) 企業債				
			1,287,429	
(2) 引当金				
イ	修繕引当金	<u>38,614</u>		
	引当金合計		<u>38,614</u>	
	固定負債合計			1,326,043
4 流動負債				
(1) 企業債				
			115,127	
(2) 未払金				
			134,953	
(3) 引当金				
イ	賞与引当金	5,480		
ロ	法定福利費引当金	<u>856</u>		
	引当金合計		6,336	
(4) 預り金				
			<u>72,826</u>	
	流動負債合計			329,242

5 繰延収益			
(1) 長期前受金	7,478,076		
収益化累計額	<u>2,050,263</u>	<u>5,427,813</u>	
繰延収益合計			<u>5,427,813</u>
負債合計			7,083,098
	資 本 の 部		
6 資本金			
(1) 自己資本金		<u>1,327,434</u>	
資本金合計			1,327,434
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	211,316		
ロ 国庫補助金	49,627		
ハ 県費補助金	6,601		
ニ 一般会計補助金	21,866		
ホ 工事負担金	181,442		
ヘ 加入負担金	<u>113,673</u>		
資本剰余金合計		584,525	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	73,050		
ロ 当年度未処分利益剰余金	<u>3,035,654</u>		
利益剰余金合計		<u>3,108,704</u>	
剰余金合計			<u>3,693,229</u>
資本合計			<u>5,020,663</u>
負債資本合計			<u><u>12,103,761</u></u>

注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 先入先出法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法(ただし、量水器については取替法)

・主な耐用年数

建物 38～65年

構築物 8～60年

機械及び装置 8～20年

車両運搬具 4年

工具器具及び備品 4～15年

ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

その他無形固定資産 5年

(3) 引当金の計上基準

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の賞与及び法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における翌年度支払見込額のうち、当年度の負担に属する額(12月から3月までの4か月分)を計上している。

ロ 貸倒引当金

水道料金の不納欠損に備えるため、過去3年間の実績率による回収不能見込額を計上している。

ハ 退職給付引当金

本市は、福岡県市町村職員退職手当組合に加入し、水道事業会計は一般会計を通じ負担金を拠出している。一般会計との取り決めにより、不足が生じた場合等の追加的な費用は一般会計がその全額を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(4) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式

ロ リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条の規定に基づき、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 5,927 千円

1年超 3,020 千円

計 8,947 千円

・オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内 48 千円

1年超 96 千円

計 144 千円

2 予定貸借対照表等に関する注記

(1) 引当金の計上及び取崩し

イ 賞与引当金・法定福利費引当金

賞与引当金 10,960千円、法定福利費引当金 1,712千円を計上し、平成26年6月支払分に充てるため、賞与引当金 5,480千円、法定福利費引当金 856千円を取り崩す。

ロ 貸倒引当金

平成25年度以前分 12,172千円、平成26年度分 2,323千円を計上し、平成23年度水道料金の不納欠損に充てるため、5,525千円を取り崩す。

ハ 修繕引当金

構築物等の修繕に充てるため、3,000千円を取り崩す。

3 その他の注記

(1) 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産(ただし、補助金等が充当されていないことが明らかな資産を除く。)を対象とし、当初取得価額等を用いた按分により合理的に整理している。